
2011 年度第 3 四半期決算
決算公表資料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-2121



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東 大名

上場会社名 三菱商事株式会社

コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 健

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 川上 和義

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3210-9031

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	15,169,661	5.5	232,953	△14.0	369,308	△12.4	370,194	2.2
23年3月期第3四半期	14,384,392	15.3	270,922	109.5	421,555	90.2	362,150	90.4

(注)四半期包括利益 24年3月期第3四半期 95,702百万円 (△61.9%) 23年3月期第3四半期 250,919百万円 (△46.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	225.01	224.50
23年3月期第3四半期	220.34	219.76

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	12,045,836	3,528,556	3,219,013	26.7
23年3月期	11,272,775	3,549,945	3,233,342	28.7

(注)11頁「6.四半期連結財務諸表(6)四半期連結財務諸表作成の基本となる事項2)過年度連結財務諸表の適及的な調整」に記載のとおり、平成23年3月期第3四半期、及び平成23年3月期については、適及的に調整しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	26.00	—	39.00	65.00
24年3月期	—	32.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	33.00	65.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300,000	10.7	360,000	13.9	510,000	△3.8	450,000	△3.1	273.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、6頁「5.その他(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	1,653,505,751 株	23年3月期	1,697,268,271 株
24年3月期3Q	7,637,208 株	23年3月期	53,194,481 株
24年3月期3Q	1,645,226,256 株	23年3月期3Q	1,643,630,965 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5頁「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
(1) 概況	2
(2) セグメント別の状況	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	4
(1) 資産及び負債・資本の状況	4
(2) キャッシュ・フローの状況	4
3. 連結業績予想に関する定性的情報	5
4. 事業等のリスク	5
5. その他	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
6. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結包括損益計算書	9
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項	11
(7) オペレーティング・セグメント情報	12
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第3四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催する予定です。

尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR投資家情報）

<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成24年2月1日（水）16：30～17：30・・・第3四半期決算説明会

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 概況

当第3四半期連結累計期間の経済環境としては、先進国については、緩やかな景気回復が続きましたが、欧州債務問題の影響が徐々に深刻化しており、欧州の一部の国では景気の転換を迎えた国が出始めました。

新興国については、拡大基調にあるものの、そのテンポは減速傾向が見られるようになりました。

わが国では、震災により被害を受けた生産供給体制は予想以上に早く回復しましたが、海外経済の減速もあり、景気の持ち直しは緩やかなものとどまりました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー事業における油価上昇や取引数量増加などにより、前第3四半期連結累計期間を7,853億円(5.5%)上回る15兆1,697億円となりました。

売上総利益は、豪州資源関連子会社における販売数量減少や、鉄鋼製品関連子会社における取引数量減少などにより、前第3四半期連結累計期間を248億円(2.8%)下回る8,693億円となりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社における取引拡大に伴う費用増加により、前第3四半期連結累計期間から163億円(2.7%)負担増の6,320億円となりました。

その他の損益項目では、為替関連損益の改善によりその他の損益が増加しましたが、前第3四半期連結累計期間のチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上など、一過性の特殊要因の反動により有価証券損益が減少し、減益となりました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前第3四半期連結累計期間を522億円(12.4%)下回る3,693億円となりました。

持分法による投資損益は、油価をはじめとする商品市況の上昇の影響により、前第3四半期連結累計期間を197億円(15.2%)上回る1,495億円となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間を80億円(2.2%)上回る3,702億円となりました。

(2) セグメント別の状況

① 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメントや企業のパイアウト投資、リース、不動産(開発・金融)、物流、保険などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第3四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は81億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して9億円の減少となりました。これは、リース関連事業の収益が改善したものの、前年度に発生した海外不動産売却益の反動により減益となったものです。

② エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引を行っています。

当第3四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は992億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して260億円の増加となりました。これは、前第3四半期連結累計期間の株式売却益計上の反動があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の増加や、油価上昇に伴う海外資源関連会社の持分利益が増加したことにより増益となったものです。

③ 金属グループ

金属グループは、薄板、厚板などの鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅、アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。当第3四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は1,454億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して443億円の減少となりました。これは、前年度のチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上の反動、及び豪州資源関連子会社(原料炭)における販売数量減などにより減益となったものです。

④ 機械グループ

機械グループは、電力・ガス・石油・化学・製鉄などの大型プラントから、船舶、鉄道、自動車、航空宇宙関連機器、鉱山機械、建設機械、産業機械まで、幅広い分野の機械の販売、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は383億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して61億円の減少となりました。これは、建設機械事業等での取引増加があったものの、海外自動車事業における販売減や為替の影響、事業撤退に伴う損失、及び前年度の株式売却益計上の反動などにより減益となったものです。

⑤ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は314億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して100億円の増加となりました。

これは、親会社での取引好調による利益増加、石化事業関連会社などでの取引好調による持分利益増加、及びプラスチック事業子会社の買収に伴うバーゲンパーチェス益の計上などにより増益となったものです。

⑥ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、衣料、紙・包装材、セメント・建材、医療・介護など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は423億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して44億円の増加となりました。これは、国内の関連会社における震災関連損失の計上などによる持分法損益の減少や株式の減損(日清オイリオ)があったも

の、食料関連子会社における取引利益の増加や株式売却益の計上などにより増益となったものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産及び負債・資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より7,731億円増加し、12兆458億円となりました。これは、保有する上場株式の含み益が減少した一方で、新規投資の実行により、関連会社に対する投資やその他の投資が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より7,945億円増加し、8兆5,173億円となりました。これは、上場株式の含み益の減少に伴い繰延税金負債が減少した一方で、社債の発行により長期借入債務が増加したことなどによるものです。また、有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債（ネット）は、前連結会計年度末より5,323億円増加して3兆4,796億円となり、有利子負債（ネット）を株主資本で除した有利子負債倍率（ネット）は1.1倍となりました。

株主資本は、前連結会計年度末より143億円減少し、3兆2,190億円となりました。これは、当社株主に帰属する四半期純利益の積み上がりがある一方で、配当支払いに加えて、株価下落や円高の影響により、上場株式の含み益や為替換算調整勘定が悪化したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より141億円増加し、1兆2,228億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により資金は3,626億円増加しました。これは、運転資金負担が増加したものの、資源関連子会社などの営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入が堅調に推移したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により資金は8,179億円減少しました。これは、チリ銅資産権益保有会社への投資、及び資源関連子会社における権益取得や設備投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは4,553億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により資金は4,944億円増加しました。これは、親会社において配当金の支払いがあったものの、主に新規投資に応じて資金調達を進めたことにより資金が増加したものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成23年11月1日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、平成23年3月期決算短信に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりです。

(重要な投資案件に関するリスク)

当社は、アングロ・アメリカン社 (Anglo American plc、本社：英国ロンドン、以下「アングロ社」) からの打診を受け、同社が100%保有するチリ国銅資産権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社 (Anglo American Sur S.A.、本社：チリ国サンチャゴ、以下「アングロスール社」) の株式24.5%を平成23年11月10日に、53.9億米ドル (約4,200億円) で取得致しました。本決算短信提出日 (平成24年1月31日) 時点でのリスクエクスポージャーは、取得価額である約4,200億円となっております。

アングロスール社は、チリ国内にロスブロンセス銅鉱山、エルソルダド銅鉱山、チャグレス銅製錬所、並びに大型の未開発鉱区などの優良資産を保有しており、現在年間約26万トンの銅を生産しています。更に、ロスブロンセス銅鉱山は拡張工事が完了し、平成24年にはフル生産となり、アングロスール社合計で年間約44万トンの生産量となる見通しです。今回の株式取得により、当社はアングロスール社の銅資産権益の24.5%を保有することとなり、現在の銅の年間持分生産量14万トンが、平成24年には25万トンに引き上げられる見込みです。また、当社は、チリ国に於いて、エスコンディダ銅鉱山プロジェクト、ロスペランブレス銅鉱山プロジェクトの権益を各々8.25%、5%保有しております。

5. その他

(1) 重要な子会社の異動の概要

前連結会計年度より特定子会社となった TOMORI E&P は、決算期が到来したため、平成23年

4月1日より連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等は、当四半期の属する連結会計年度における、税効果を考慮した見積もり税率に基づき算出しております。

6. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)	科 目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)
流 動 資 産			流 動 負 債		
現金及び現金同等物	1,208,742	1,222,817	短期借入金	656,873	750,715
定期預金	101,513	129,113	一年以内に期限の 到来する長期借入債務	468,675	443,672
短期運用資産	42,641	25,513	営業債務		
営業債権			支払手形	165,481	214,435
受取手形	329,216	367,816	買掛金及び未払金	1,879,958	2,191,722
売掛金	2,133,395	2,409,551	関連会社に対する債務	139,141	147,317
短期貸付金等	450,040	365,456	取引前受金	162,733	199,944
関連会社に対する債権	230,809	221,826	未払法人税等	64,290	36,461
貸倒引当金	△ 23,835	△ 23,806	未払費用	110,591	92,958
棚卸資産	970,675	959,956	その他の流動負債	333,555	303,476
取引前渡金	164,937	195,881	流動負債合計	3,981,297	4,380,700
短期繰延税金資産	58,759	53,033	固 定 負 債		
その他の流動資産	326,503	272,527	長期借入債務	3,188,749	3,708,269
流動資産合計	5,993,395	6,199,683	年金及び退職給付債務	48,657	47,563
投資及び長期債権			長期繰延税金負債	191,894	114,209
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,336,288	1,513,676	その他の固定負債	312,233	266,539
その他の投資	1,431,362	1,648,640	固定負債合計	3,741,533	4,136,580
長期貸付金及び 長期営業債権	511,107	506,949	負債合計	7,722,830	8,517,280
貸倒引当金	△ 30,474	△ 38,374	株 主 資 本		
投資及び長期債権合計	3,248,283	3,630,891	資本金	203,598	204,447
有形固定資産			資本剰余金	256,501	261,546
有形固定資産	2,978,616	3,169,367	利益剰余金		
減価償却累計額	△ 1,242,808	△ 1,286,487	利益準備金	43,670	44,036
有形固定資産合計	1,735,808	1,882,880	その他の利益剰余金	3,095,348	3,219,034
その他の資産	295,289	332,382	累積その他の包括損益		
			未実現有価証券評価益	236,792	150,736
			未実現デリバティブ評価損益	24,354	△ 8,773
			確定給付年金調整額	△ 79,554	△ 74,461
			為替換算調整勘定	△ 395,717	△ 556,119
			自己株式	△ 151,650	△ 21,433
			株主資本合計	3,233,342	3,219,013
			非支配持分	316,603	309,543
			資本合計(純資産)	3,549,945	3,528,556
合 計	11,272,775	12,045,836	合 計	11,272,775	12,045,836

(注) 前連結会計年度末については、(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2)に記載のとおり、適及的に調整しております。

(2) 四半期連結損益計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
収益		
商品販売及び製造業等による収益	3,387,598	3,658,410
売買取引に係る差損益及び手数料	464,330	465,384
収益合計	3,851,928	4,123,794
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 2,957,860	△ 3,254,524
売上総利益	894,068	869,270
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△ 615,691	△ 632,016
貸倒引当金繰入額	△ 7,455	△ 4,301
利息(受取利息差引後)	△ 5,666	△ 1,493
受取配当金	82,535	87,506
有価証券損益	41,261	2,932
固定資産損益	139	△ 1,354
その他の損益	32,364	48,764
その他の収益・費用計	△ 472,513	△ 499,962
法人税等及び持分法による投資損益前利益	421,555	369,308
法人税等	△ 161,984	△ 128,027
持分法による投資損益前利益	259,571	241,281
持分法による投資損益	129,793	149,515
非支配持分控除前四半期純利益	389,364	390,796
非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 27,214	△ 20,602
当社株主に帰属する四半期純利益	362,150	370,194

(注) 1. ASC サブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に基づき、「収益」を表示しております。
なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次のとおりとなります。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
売上高	14,384,392	15,169,661
営業利益	270,922	232,953

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。

「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

2. 前第3四半期連結累計期間については、(6)四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2)に記載のとおり、適時的に調整しております。

(3) 四半期連結包括損益計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
包 括 損 益		
非支配持分控除前四半期純利益	389,364	390,796
そ の 他 の 包 括 損 益—税効果後		
未実現有価証券評価損益期中変動額	△ 17,394	△ 90,835
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	11,056	△ 33,534
確定給付年金調整額期中変動額	4,760	5,205
為替換算調整勘定期中変動額	△ 119,889	△ 168,461
その他の包括損益合計	△ 121,467	△ 287,625
非支配持分控除前四半期包括損益	267,897	103,171
非支配持分に帰属する四半期包括損益	△ 16,978	△ 7,469
当社株主に帰属する四半期包括損益	250,919	95,702

(注) 前第3四半期連結累計期間については、(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2) に記載のとおり、適及的に調整しております。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	389,364	390,796
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	104,632	105,231
貸倒引当金繰入額	7,455	4,301
有価証券損益	△ 41,261	△ 2,932
固定資産損益	△ 139	1,354
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 50,685	△ 80,327
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	429	△ 431
売上債権	△ 286,085	△ 334,504
棚卸資産	△ 162,149	△ 138,147
仕入債務	258,201	345,368
その他—純額	50,940	71,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,702	362,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 177,063	△ 305,256
有形固定資産等の売却による収入	35,944	17,348
関連会社等への投資及び貸付による支出	△ 101,554	△ 285,087
関連会社等への投資の売却及び貸付金の回収による収入	33,619	103,381
売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出	△ 231,865	△ 489,563
売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入	293,409	128,009
貸付金の実行による支出	△ 174,394	△ 164,106
貸付金の回収による収入	173,787	207,988
定期預金の増減—純額	1,368	△ 30,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,749	△ 817,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減—純額	104,180	221,867
長期借入債務による調達	326,188	801,507
長期借入債務の返済	△ 429,153	△ 409,012
親会社による配当金の支払	△ 77,261	△ 116,802
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△ 18,197	△ 19,296
非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払	△ 5,809	△ 844
非支配持分への子会社持分一部売却等による受取	6,122	16,301
その他—純額	137	635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,793	494,356
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△ 25,291	△ 24,984
現金及び現金同等物の純増減額	4,869	14,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,544	1,208,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,085,413	1,222,817

(注) 前第3四半期連結累計期間については、(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2)に記載のとおり、適宜的に調整しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項

1) 準拠する会計基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計基準に基づき作成しております。なお、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下のとおりです。

- a. 有価証券についての評価
- b. 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- c. 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- d. 年金及び退職給付会計（積立超過額又は積立不足額を資産・負債及び累積その他の包括損益に計上）
- e. 企業結合会計、のれん及びその他の無形固定資産に関する処理

2) 過年度連結財務諸表の遡及的な調整

一部の連結子会社が決算期を3月に変更したことに伴い、平成23年3月期第3四半期の四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書、オペレーティング・セグメント情報を遡及的に調整しております。

また、株式の追加取得により新たに持分法適用の対象となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用した場合の影響を反映すべく、平成23年3月期の連結貸借対照表及び平成23年3月期第3四半期の四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書、オペレーティング・セグメント情報を遡及的に調整しております。

(7) オペレーティング・セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	36,306	35,802	275,183	133,383	62,262	337,750	880,686	14,624	△1,242	894,068
持分法による投資損益	7,368	45,039	28,929	14,730	9,744	19,498	125,308	6,364	△1,879	129,793
当社株主に帰属する 四半期純利益	9,018	73,205	189,720	44,379	21,412	37,913	375,647	△15,568	2,071	362,150
総資産	794,462	1,257,582	3,116,321	1,808,537	699,753	2,362,244	10,038,899	2,047,413	△898,506	11,187,806
売上高	121,178	2,774,131	3,304,629	2,730,249	1,498,614	3,956,742	14,385,543	81,268	△82,419	14,384,392

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	35,181	51,127	225,579	127,890	63,353	350,368	853,498	17,237	△1,465	869,270
持分法による投資損益	5,546	55,465	30,369	18,379	15,194	19,252	144,205	6,119	△809	149,515
当社株主に帰属する 四半期純利益	8,081	99,248	145,356	38,324	31,390	42,330	364,729	7,587	△2,122	370,194
総資産	834,151	1,476,985	3,319,349	1,771,326	759,179	2,465,916	10,626,906	2,298,352	△879,422	12,045,836
売上高	137,597	3,487,309	3,325,027	2,357,897	1,666,857	4,160,859	15,135,546	111,431	△77,316	15,169,661

- (注) 1. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
2. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また当欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連営業活動による収益及び費用も含まれております。総資産のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
3. 「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 前第3四半期連結累計期間については、(6)四半期連結財務諸表作成の基本となる事項2)に記載のとおり、遡及的に調整しております。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において45百万株の自己株式を消却することを決議し、平成23年5月31日にこの消却手続を完了しました。

この結果、資本剰余金9百万円及びその他の利益剰余金128,601百万円が減少し、自己株式128,610百万円が減少しております。